

事務事業名	道路台帳整備費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市が管理する道路の台帳を道路法第28条に基づき調製・保管し、閲覧に供する。 1 道路台帳の調書及び図面の作成 2 道路台帳の路線ごとの調製 3 整備済み公共基準点の保守						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	1 道路台帳更新(3.36km)実施 2 道路台帳や公共基準点成果等の閲覧業務等 3 県管理河川等道路占用申請業務 4 道路管理協定に関する協議, 締結等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 有限会社ハタ測量, 明和測量設計株式会社) (委託等内容 : 現況平面図及び道路台帳平面図等の更新(補正)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,042 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	15,764 千円	道路台帳平面図作成業務等
		需用費	720 千円	既設公共基準点施設復旧修繕等
		役務費	544 千円	街区基準点等復元作業等
		旅費	14 千円	業務委託履行確認先等
財源内訳	R元年度 支出済額 17,042 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	17,042 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.61
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.61

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	41,092	40,553	42,992	42,431			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,134	40,397	43,242	42,408			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,371	15,264	18,091	17,042			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,763	25,133	25,151	25,366			
	①職員給与合計(常勤)	21,478	23,969	23,926	23,858			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,285	1,164	1,225	1,508			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-42	156	-250	23			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-42	156	-250	23			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	96.66	425,105	94.86	427,501	100.14	429,317	97.98	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本業務は、道路管理情報の管理・更新や新たに道路管理が必要となる路線についての調製等であり、指標名の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	道路台帳平面図は，平成30年度末に道路台帳GIS整備事業にて作成した電子図面に切替え，令和元年度から電子図面の更新を開始した。更新する電子図面は，従来の現地調査や図面データ作成とは異なるため，この作業を円滑に実施できるよう委託業者への周知徹底を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	委託業者等を対象とした現地作業説明を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度末に道路台帳GIS整備事業にて道路台帳が電子化されたことにより，令和元年度は電子版道路台帳の更新を行った。更新については，供用開始等の告示がなされた道路を対象に，道路法に基づき道路の調書及び図面を調製した。また，更新した道路台帳平面図をインターネットにて公開したことにより，市役所に来庁などしないで道路台帳平面図等を閲覧できるようになったことから利用者の利便性が向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	道路法に基づき，供用開始等の告示がなされた道路を対象に引き続き電子化した道路台帳の更新を行うとともに，公開データも更新することにより利用者の利便性向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	道路台帳の整備に関すること	有	有	1	1
18	公共基準点等の管理保全に関すること	有	有	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路台帳GIS整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	紙ベースで作成されている道路台帳平面図を電子化し、GISを導入することにより図面の汎用性を高め、加えてその他台帳・資料類も電子化し、情報を一元化して維持管理の効率化や、道路ストックマネジメントへの活用等を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	1 道路台帳平面図を電子図面で再作成し、電子版道路台帳の整備を完了 2 その他道路台帳・資料類の電子化を完了 3 道路台帳GISの整備を完了(システムの導入)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 国際航業株式会社神奈川支店) (委託等内容 : 道路台帳の電子化及び道路台帳GISの構築) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 94,564 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		委託料	90,978 千円		道路台帳の電子化及び道路台帳GISの構築。データ更新									
		使用料・賃借料	3,348 千円		一般業務支援GISの使用料及び個別業務支援GISの賃借料									
		役務費	238 千円	地番図更新用データの抽出作業										
財源内訳	R元年度 支出済額 94,564 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.41</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.41</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	1.41	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.41
			令和元年度											
		正規職員等	1.41											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	1.41											
		費目	支出済額 (千円)											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源	94,564 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	94,934	100,988	104,524	108,280			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,870	100,978	104,333	108,268			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	83,296	88,411	90,746	94,564			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,574	12,567	13,587	13,704			
	①職員給与合計(常勤)	10,921	11,985	12,925	12,889			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	653	582	662	815			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	64	10	191	12			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	64	10	191	12			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	223.32	425,105	236.23	427,501	243.47	429,317	250.03	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本業務は、紙ベースの台帳を電子化することが主業務であり、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	建設部門で情報共有するために整備したGISは、利用者や搭載データが増え利便性が向上した。利用者が増えたことに伴い搭載データ(情報)の取り扱いについて、再度周知徹底を図り、また、操作方法の研修等により習熟度の向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	GISの研修を積極的に行うなど、GISの正しい利用法や活用法の周知を進めていく。また、搭載したデータの活用が様々な可能であるため、積極的に活用方法を広めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	5か年にわたり台帳の電子化や各支援システムの整備を行い、道路台帳GIS整備が完了した。道路台帳GIS個別業務支援システムの整備が全て完了し、道路管理課の道路管理業務の効率が向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	毎年データの更新を行う必要があるため、課題等を整理しながら、スムーズな運用に向けてマニュアル等を整備していく。建設部門で情報共有するために整備したGISは、利用回線数が決まっており、年々利用者が増加していることから、今後、回線の増設を検討していく。また、道路ストックマネジメントや課題解決に活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	道路台帳の整備に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自動車駐車場管理費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	湘南台駅及び同駅周辺の自動車利用者に対して駐車場を提供し利便を図るため、市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	道路法, 藤沢市道路付属物自動車駐車場条例					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行い、利用者の利便を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 25,383 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	24,223 千円	湘南台駅地下公共施設保守管理等業務委託
		使用料及び賃借料	376 千円	湘南台駅地下自動車駐車場管理装置賃借料
		需用費	660 千円	湘南台駅地下駐車場出庫管理室シャッター電源設備修繕
		その他	124 千円	交通費, 賠償責任保険料
財源内訳	R元年度 支出済額 25,383 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	25,383 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.61
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.61

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	68,322	28,754	43,733	41,044			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	68,685	29,928	40,069	41,030			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	61,933	26,255	24,555	25,383			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	3,673	15,514	15,647			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	3,503	14,759	14,717			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	170	755	930			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-363	-1,174	3,664	14			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-363	-1,174	3,664	14			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	160.72	425,105	67.26	427,501	101.87	429,317	94.78	433,060

成果実績	指標名	駐車場利用台数 (年間)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	37,454	単位 台	41,700	単位 台	42,092	単位 台	44,795	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一時利用について、個々の自動車利用者の利用予測が困難であり、数値の目標の設定に適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,824.16		689.54		1,038.99		916.26			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	駐車場整備にかかる建設借入金の返済が令和3年度に完了するため，今後の駐車場の管理運営のあり方について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	本市，他市の類似事業と比較検討し，今後の駐車場の管理運営のあり方について検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南台駅及び同駅周辺への自動車利用者の利便性が向上するとともに，違法駐車が減少し，交通安全の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	今後とも湘南台駅及び同駅周辺への自動車利用者の利便性の向上を図るため，駐車場の運営を継続する。また，駐車場整備に係る建設借入金の返済が完了する令和3年度を目標に，今後の駐車場の管理運営のあり方について検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	道路附属物自動車駐車場の運営管理	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自転車対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	放置自転車等の解消を図るため、自転車等の適正な駐車方法の街頭指導や放置自転車等の移動・保管・返還及び自転車等駐車場の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例					
事業実施内容	1 自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導 2 放置自転車等の移動, 保管, 返還 移動台数4, 683台(自転車4, 631台, バイク52台) 返還台数3, 085台(自転車3, 051台, バイク34台) 3 市営自転車等駐車場の維持管理 34箇所						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会他2件) (委託等内容 : 駅前自転車等整理業務他2件) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国自転車問題自治体連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 151,307 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	98,363 千円	駅前自転車等整理業務委託他2件
		使用料及び賃借料	47,676 千円	土地・建物賃借料, 自転車等駐車場管理設備賃借料
		需用費	4,180 千円	施設修繕費, 保管所等電気代
		役務費	1,048 千円	通信運搬費, 手数料, 施設賠償責任保険料
		その他	40 千円	旅費, 負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 151,307 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (納付金・売却収入等)	100,568 千円	
		一般財源	50,739 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.41
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.41

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	170,613	220,841	225,727	174,750				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	114,570	164,548	168,657	174,729				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	88,527	141,348	145,434	151,307				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	26,043	23,200	23,223	23,422				
	①職員給与合計(常勤)	24,573	22,126	22,092	22,030				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	1,470	1,074	1,131	1,392				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	56,044	56,293	57,070	21				
	①減価償却費	56,131	57,907	57,299	0				
②退職給与引当金繰入額	-87	-1,614	-229	21					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		401.34	425,105	516.59	427,501	525.78	429,317	403.52	433,060

成果実績	指標名	放置自転車等の移動台数 (年間)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			6,057	単位 台	5,238	単位 台	4,499	単位 台	4,683	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		放置自転車等をなくしていくことが目的の事業であり、目標数値を設定することが適切ではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				28,167.90		42,161.32		50,172.71		37,315.82	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	駅周辺の駐輪場整備を進めた結果，現在，辻堂駅・湘南台駅・長後駅周辺では，ほぼ駐輪需要に見あった駐輪スペースの確保ができてきており放置自転車等の台数も減少している。しかし，藤沢駅周辺の特に南口においては，駐輪場不足が続いており，駐輪スペースの確保が大きな課題となっている。また休日・夜間において駐輪場が比較的に空いている時間帯でも放置自転車等が減少しない等の課題もある。
(2) (1)解決のための今後の取組	放置自転車等が特に多い藤沢駅における自転車等駐車場整備を進める。 また，駐輪需要が確保できている駅周辺については，街頭指導員の配置方法，運営手法についても検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	放置自転車対策の一環として，自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行った。また交通の妨げ等となる放置自転車等の移動により，良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境を確保した。朝の通勤・通学者には自転車の適切な駐輪について周知が進んでいる一方，夕方や休日については，買い物利用者による放置自転車等が相当数見受けられる。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業縮小</p> <p>今後とも自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行いつつ，放置自転車等の移動を行うことにより，良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境の確保に努める。駐車場整備が需要を一定程度満たしている場所については，街頭指導員を限定的な配置に移行するとともに，放置自転車等の移動を継続して行う。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	放置自転車等の対策に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	主要幹線道路対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4415

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域の連絡強化, 経済活動の活性化, まちづくりの促進, 観光地の発展, 災害時の避難路等に大きく貢献する道路網である国道(横浜湘南道路, 新東名高速道路)及び県道(横浜藤沢線, 藤沢厚木線, (仮称)湘南台寒川線)の事業の促進を図る。市内産業の活性化対策, 企業の誘致を促進させるため, 東名高速道路へのアクセス向上を目的とした綾瀬スマートインターチェンジの早期完成を促進する。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	その他(要綱等)	関東国道協会会則, 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会規約, 新東名高速道路建設促進期成同盟会規約等															
事業実施内容	国道道の事業の調整及び促進, 要望活動を行うとともに, 円滑に事業を促進するため, 国及び神奈川県と連携し, 地元権利者等との調整を行う。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 関東国道協会負担金, 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金 等) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 649 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	145 千円	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金 等
		旅費	153 千円	普通旅費
		需用費	346 千円	事務用品等一式, 陽画焼付等
財源内訳	R元年度 支出済額 649 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	649 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	2.51
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.51

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	27,381	24,487	24,360	25,064				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,836	26,152	24,911	25,043				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	864	1,019	724	649				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	27,972	25,133	24,187	24,394				
	①職員給与合計(常勤)	26,393	23,969	23,009	22,944				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	1,579	1,164	1,178	1,450				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,455	-1,665	-551	21				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-1,455	-1,665	-551	21					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		64.41	425,105	57.28	427,501	56.74	429,317	57.88	433,060

成果実績	指標名	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、未整備、未着手の県道国道の早期着手、早期完成を求めていく事業であるため、指標の設定は困難。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—	—	—	—	—	—	—	—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	横浜湘南道路については、国と連携し事業を進めているが、事業の早期完成に向けて地元調整等の支援を行う必要がある。横浜藤沢線川名工区と（仮称）湘南台寒川線については、県が整備に向けた検討を行っているが、横浜藤沢線片瀬工区と藤沢厚木線辻堂工区については、事業化の検討作業が進んでいない。
(2) (1)解決のための今後の取組	横浜湘南道路については、引き続き地元調整等を行い、早期完成を目指す。横浜藤沢線川名工区と（仮称）湘南台寒川線については、早期事業着手に向けて地元調整等、県と連携していく。横浜藤沢線片瀬工区と藤沢厚木線辻堂工区については、事業化に向けた検討を進めてもらうよう県に要望等働きかけを行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	横浜湘南道路については、事業の円滑な推進のため、国と連携し地元調整等積極的に行い事業の進捗に寄与した。横浜藤沢線川名工区については、県と連携し地元要望等の対応を図った。（仮称）湘南台寒川線については、県が整備の検討を進め事業着手の準備を進めた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>横浜湘南道路について、事業主体である国と連携し、引き続き地元調整等、事業の早期完成のため今後も継続して取組を進める。</p> <p>横浜藤沢線川名工区と（仮称）湘南台寒川線については、事業主体である県と連携し、早期事業着手に向けて地元調整等を行い一日も早い事業の着手及び早期完成につなげていく。</p> <p>横浜藤沢線片瀬工区と藤沢厚木線辻堂工区については、事業化に向けた検討を進めてもらうよう県に要望等働きかけを行うとともに、路線の必要性について、地元との対話を通じて整理していく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	国県道事業の整備促進及び関係機関との調整に関する事	無	無	1	1
2	国県道事業に対する窓口対応に関する事	無	無	1	
3	国道、県道の道路調整連絡会議に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南台駐車場事業費特別会計										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	21	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	償還計画に基づく、湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
対象	4. その他	借入先:	旧公営企業金融公庫, 旧郵政省簡易保険局			2	機関
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 59,981 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		償還金利子及び割引料	57,586 千円	長期債償還元金
		償還金利子及び割引料	2,395 千円	長期債償還利子
財源内訳	R元年度 支出済額 59,981 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他		
一般財源	59,981 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	98,290	81,395	62,164	63,871				
(1)現金を伴う支出 (千円)	98,640	78,537	64,828	63,868				
事業費(支出済額－②報酬合計)	95,747	66,550	60,973	59,981				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①＋②＋③)	2,893	11,987	3,855	3,887				
①職員給与合計(常勤)	2,730	11,432	3,667	3,656				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	163	555	188	231				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-350	2,858	-2,664	3				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-350	2,858	-2,664	3				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	231.21	425,105	190.40	427,501	144.80	429,317	147.49	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		償還計画に基づき、元金と利子の償還を行うため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債（元金・利子）の償還を予定通り執行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	既に借入している湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債（元金・利子）の償還を行うことが目的であり，令和3年度に償還を完済するまでは必要な事業であるため，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	道路附属物自動車駐車場の運営管理	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------